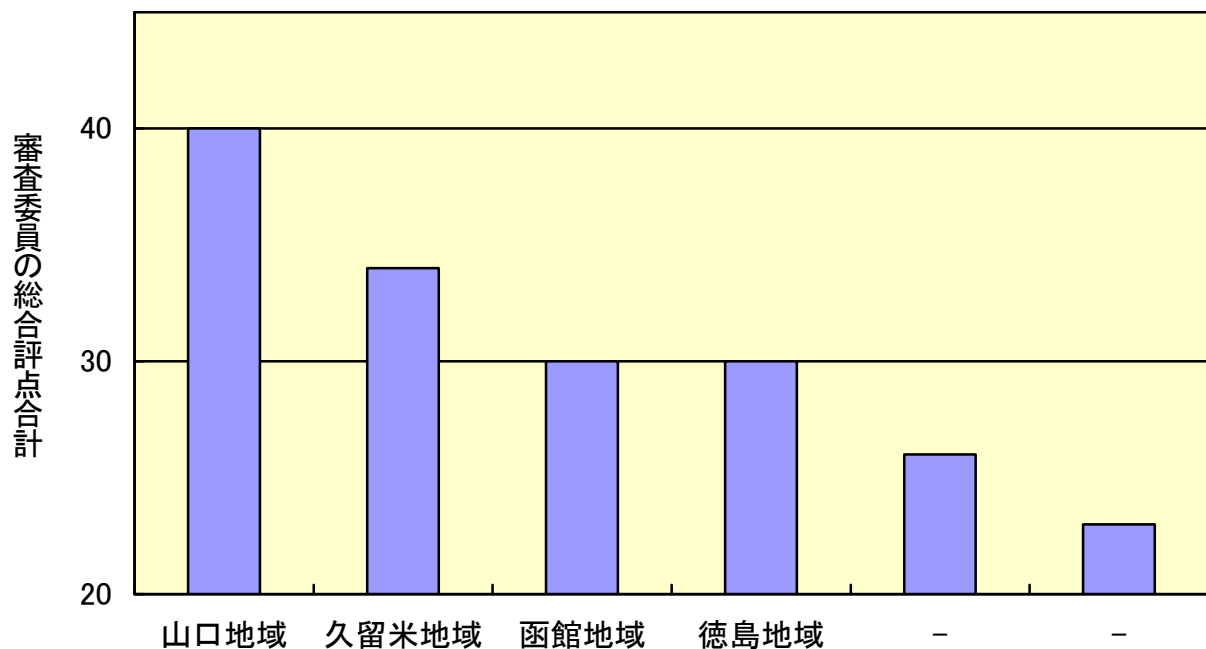


平成21年度知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型)審査結果

審査委員会において、審査基準に従って各地域の企画提案について総合評価を行った結果は図1のとおりである。評価の結果、同点3位の提案があったため、平成21年度における知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型)の実施地域としては、以下の4地域を採択地域として決定した。

- 山口地域
- 久留米地域
- 函館地域
- 徳島地域

【図1】平成21年度知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型)企画提案の総合評価結果



平成21年度知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型) 「山口地域」に係る評価結果

【総評】

これまで実施してきた事業を踏まえ、PDCAサイクルを実施しながら、多数の企業ヒアリングを行いニーズの把握、達成目標の協議を行うとともに事業化に向けた戦略アライアンスを構築しており、事業化や新産業の構築がなされる可能性が高いと考えられる。本事業を核として、地域の強みである「部材」に関するグローバル拠点となるよう、国際的な情報発信や国際連携等、能動的に世界を目指す意識を持つことを期待したい。

(これまでの地域の取組や成果)

本地域では、知的クラスター創成事業（第Ⅰ期）、都市エリア産学官連携促進事業（一般型）を核として、研究開発、人材育成、産学官連携推進体制の整備が進められ、一定の事業化や産学官連携基盤の構築がなされている点は評価できる。

(クラスター形成へ向けた地域の取組)

本地域の強みである部材を核とした地域構想は明確であり、本事業のテーマは、地域の構想に沿った形で提案されるとともに、その他の構想とも整合性が取れている。事業推進体制については、これまでの経験をもとに再構築され、事業総括に権限を集中させる組織づくりがなされており、責任体制も明確化されている。また、100社以上の企業にヒアリングを実施する等マーケット・プルをベースにしたプロジェクトを計画している点は評価でき、今後、さらに企業のネットワークにつなげていくことが望まれる。

(事業実施計画)

達成目標について、企業を含めて十分に協議された上で適切に設定されているとともに、事業化に向けた戦略的アライアンスが構築されているため、それぞれの研究開発が順調に進めば地域産業での事業化の可能性が高く、大きな波及効果が期待できる。

事業推進体制は概ね良好であり、また、山口大学など本地域の知的財産戦略は優れた実績があり、大学TLOとの連携等のスキームが構築されており期待できる。

国際的に競争力のあるクラスターを形成するためには、国内外の他地域との連携や国際的に戦える戦略が必要であるが、広域化・国際化への対応は今後充実が望まれる。受け身ではなく、常に能動的に世界を目指す意識を持つことが重要である。

地域への人材定着に対しては、まだ十分とはいえないと思われる。大学内の既存のリソースの活用に留まらず、地域全体を巻き込んだ人材育成プログラムや外部人材の登用などが求められる。

(研究開発内容)

地域ニーズの調査結果をもとに計画され、課題や年次計画等もある程度明瞭に示されており、研究内容・計画は概ね妥当と考えられる。

地域の大学にLED開発研究や液晶開発研究の拠点があり、各々の研究ポテンシャルは高いと思われるが、LED・液晶とも産・学をあげた熾烈なテーマとなっており、優位性を発揮し続けられるかが課題である。また、研究テーマ間の連携がやや希薄に見えるので、今後シナジー効果を生み出せるような仕組みづくりが期待される。

【今後充実が望まれる事項】

非常に競争の激しい領域であるため、現状のシーズの優位性を如何にスピーディに伸ばしていくかが課題であり、ロードマップの前倒しと絶えざるコストダウンの推進が求められる。

世界情勢や企業の情報を収集しつつ、本地域の強みをしっかりアピールしていくことも重要な戦略と考えられ、積極的な対応を期待したい。

平成21年度知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型) 「久留米地域」に係る評価結果

【総評】

優位性ある研究シーズを核として、世界トップレベルの高度先進医療開発拠点を構築するという地域構想は明確かつ戦略的である。地域施策の有効活用や県内での治験ネットワーク構築といった戦略的な取組もあり、県内にはバイオ系のベンチャー企業の集積や国際的な活動についても実績が生まれつつある。今後は、国際競争力のあるクラスター形成に必要な異分野融合や地勢的な条件を生かしたアジア諸国との積極的な連携など、地域が持つポテンシャルを十分に生かした展開が望まれる。

(これまでの地域の取組や成果)

本地域は、「福岡バイオバレープロジェクト」を平成13年度に立ち上げ、今日に至るまで着実に進展し、その成果は今回提案のバイオクラスター形成に結びついている。都市エリア産学官連携促進事業や地域新生コンソーシアム研究開発事業などの国の施策を適切に実施・運営し、研究者やバイオ関連企業の集積が着実に進展している。ベンチャー起業、製品化、特許化などにも成果が出ており、産学官連携の基盤が構築されている。

(クラスター形成へ向けた地域の取組)

地域における産業集積と優位性のあるがんペプチドワクチンを核として、世界トップレベルの高度先進医療開発拠点を構築するという地域構想は明確である。地域構想実現のため、地方公共団体や大学などにおいて実施されている関連施策・関連事業については、人材育成・研究開発支援・ベンチャー育成・交流支援と機能毎に施策が分類され、全体にきめ細かい配慮がなされている。国際化についても、米国のがんセンターに加え、地理的な優位性を活かして韓国・中国などとの交流連携が進められている点は評価できる。

また、システムLSIや水素利用技術の開発と一体となった「グローバル産学官連携拠点」に選定されるなど、地域の取組については高く評価できる。

(事業実施計画)

「がんを中心とした世界的な高度先端医療開発拠点」という事業目標を基に、様々な数値目標が設定されており、概ね妥当な計画であると評価できる。また、事業推進体制も概ね適切であると考えられる。研究テーマについては、実現性の高いテーマとそうではないテーマが混在しているため、選択と集中が必要である。知的財産戦略については、ライセンスポリシーなども明確であり妥当であると思われる。人材育成については、久留米バイオカレッジの設立など本格的なバイオ専門人材育成のプログラムを計画しており評価できる。

(研究開発内容)

本地域では世界に先駆けて「がんペプチドワクチン治療」の開発を行い、がん治療の第4の柱として期待される免疫治療において、その汎用性から、現在最も期待されている治療法であり、市場ニーズと優位性は高い。また、本研究開発は、国内の保健医療による認可を見据えた計画となっており、事業化へのプランも明確である。

しかしながら、研究テーマ4については、研究開発基盤の存在が明確ではなく、また、事業化の予測についても明確ではないため、他のテーマに重点を絞ることが必要である。

【今後充実が望まれる事項】

「グローバル産学官連携拠点」に選定されたことを踏まえ、県内で開発が進められている他の分野との融合や地勢的な条件を活かしたアジア諸国との積極的な連携などの地域が持つポテンシャルを十分活かした一層の展開が望まれる。また、クラスターの国際化を強く意識していることから、海外での知的財産戦略の一層の明確化も期待したい。

平成21年度知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型) 「函館地域」に係る評価結果

【総評】

地域の資源と大学が強みを有する「水産科学」をもとに、産官学連携により国際的競争力のあるクラスターを育成するという構想は、地域の特徴を踏まえた提案であり、構想実現に向けた施策も実施され、自治体の積極的なコミットメント体制は評価できる。また、主要研究機関である北海道大学水産学部も、水産学研究において伝統があり研究ポテンシャルも高く、クラスターの実現に向け期待できる。

一方で、マーケットの視点からのアプローチが十分とは言えず、事業化を見据えた事業実施が望まれる。

(これまでの地域の取組や成果)

これまで都市エリア産官学連携促進事業を実施する中で、地域の大学、公設試験研究機関、中小企業が連携し、地域の水産資源をリソースとする製品の開発と市場開拓がなされており、これらの経験を通して、研究からビジネスまでの一貫したネットワークが形成されている点は評価できる。

(クラスター形成へ向けた地域の取組)

「北海道科学技術振興戦略」、「函館国際水産・海洋都市構想」などの地域ビジョンは明確である。また、地域構想の実現に向けた地方公共団体の関連施策も十分に行われるとともに、文部科学省をはじめ関係府省の施策について積極的な活用も見られ、クラスターの形成に向けた地域全体としての取組意識は高いと判断される。

今後、企業の実質的なビジネスに繋がるような取組を強化し、地域の自立化を進めることが重要である。

(事業実施計画)

研究テーマについては、地域構想に沿ったものが選定されており概ね適切であると考えられるが、一部に関連性が明確ではないものも含まれることから、今後、注力すべきテーマを絞り込むことが重要である。

主要研究機関の連携は活発であり、事業推進体制については過去の経験を継承する仕組みとするなどの配慮もされており概ね適切である。

しかし、事業をグローバルに展開していくためには今一步戦略性に欠ける。また、事業推進体制において、大学、公的研究機関関係者が多く、民間企業の参画がほとんどなく、個別の研究と事業化のロードマップも練り込み不足である。民間経験、技術移転経験のある目利き、コーディネータの強化が必要である。人材育成については、各種の取組みが予定されており優れていると思われるが、地域の強みである水産・海洋都市実現のため特色のあるプログラムの構築が望まれる。

(研究開発内容)

個々の技術要素は新規性を有し優れたものがあるが、4つの研究テーマ間の連携が弱く、「メガベントス」というキーワードを用いて寄せ集めた感がある。研究テーマによっては市場ニーズの高いものもあり、地域社会や産業への研究成果の波及効果はある程度期待できるが、企業側の事業化に向けた取組の具体性に欠ける。

【今後充実が望まれる事項】

今後は、将来的なビジネスのグローバル展開へ向けて、大手企業・グローバル企業との連携が望まれる。また、事業推進体制について、ビジネスの経験がある民間企業出身者を登用する等、企業の実質的なビジネス、具体的な事業に繋がるような取組を強化することが望まれる。

平成21年度知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型) 「徳島地域」に係る評価結果

【総評】

徳島大学における国内外からの若手研究者の招聘や「起業倍増プラン」の実施、各種産学官連携組織の設置・運営等、糖尿病克服に向けた地域の取組が着実に動き出しており、地域の自立的・持続的な取組についても期待が持てる。しかしながら、研究に軸足が置かれている感があり、将来の地域産業を牽引するプロジェクトとするためには、企業の参画を促し明確なビジネスモデルを構築する必要がある。糖尿病対策は徳島県のみならずグローバルに対応すべき課題であり、今後の発展に期待したい。

(これまでの地域の取組や成果)

徳島県では、「ヘルステクノロジーを核とした健康・医療クラスター創成構想」を策定し、知的クラスター創成事業等のプロジェクトを基盤に据え、徳島県糖尿病克服会議等の地域全体を巻き込んだネットワークの構築を進める一方、「とくしま経済飛躍ファンド」のようなベンチャー支援も関連施策として行われている点は評価できる。また、徳島大学では、糖尿病対策センターの設置や国内外から専門の若手研究者の招聘を行うなど、拠点形成に向けた取組が進められており、県を挙げてプロジェクトを実施する産学官連携基盤の構築が進められている。

(クラスター形成へ向けた地域の取組)

地域構想実現に向けた執行体制については、研究偏重の感もあるが、自治体のコミットメントも強く、質は高いものと思われる。本事業の課題は自治体が抱える大きな課題と直結しており、事業終了後も継続して発展的な取組が行われると期待される。知的クラスター創成事業(第Ⅰ期)終了時における指摘を受け、他地域との新たな連携が計画されており一定の評価はできる。

(事業実施計画)

構想実現に向けたテーマが選定され、テーマ間の役割分担もなされていると思われるが、大学の基礎研究ポテンシャルをベースとした計画となっており、出口である事業化までの具体的戦略が明確でない。事業推進体制については、事業経験・国際経験を有する者が配置されており、全体として明確な意思決定が可能な布陣となっている。しかしながら、地域のコミットメントは認められるものの、クラスターの対象となる領域に絞った支援プログラムの充実が必要である。また、知的財産戦略については体制構想の域を出ておらず、技術ロードマップと連動した競合する知的財産の Patent マップ分析などをしっかり行うと良いと思われる。

(研究開発内容)

個々の基礎研究のレベルには糖尿病の新たな発症メカニズムの解析、糖尿病予防が期待される特産物の探査研究等特筆するものがあるが、その成果が疫学調査や治療等の臨床応用に結び付くものとなっていない。

【今後充実が望まれる事項】

糖尿病関連産業の創出に向け、企業の参画を強化すると共に、診断・予防・治療関連のバイオ産業創出に特化した支援メニューの構築、地域ファンドの運営体制強化、スペシャリスト招請、産学官連携人材育成等の充実が望まれる。

臨床研究については十分な体制を構築することが求められる。また、研究テーマについては、基礎的な研究が中心となっているため、臨床応用や事業化を念頭に注力すべきテーマを絞り込むことが重要である。